

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.23 2015年11月27日(金)

2015年度9月末学費滞納調査 マスコミ報道

■ 学費滞納 私立高校生1.09%

経済的な理由で学費を3か月以上滞納している私立高校生の割合は今年9月末時点で1.09%だったことが、全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）の調査でわかった。現行方式で調査を始めた2000年度以降では、昨年の1.07%に次いで低かった。

調査は全国私教連が毎年実施。今回は全日制私立高校の23%にあたる33都道府

県の297校から回答を得た。それによると、授業料を補助する就学支援金制度が導入された10年度から5年連続で改善していたが、今回はわずかに上がった。全国私教連は「支援制度の拡充が必要」としている。

ニュース詳細

私立高校で学費滞納の生徒 僅かに増加 11月26日 6時35分

私立高校で3か月以上学費を滞納している生徒の割合は、国の支援制度が始まって以降、減少していましたが、今年度は去年に比べて僅かに増え、調査を行った教職員の労働組合は、ひとり親家庭の増加などが背景にあるのではないかと話しています。

この調査は、私立学校の教職員組合が平成10年度から毎年行っているもので、全国の私立高校の23%に当たる297校から回答がありました。

それによりますと、回答のあった高校の生徒およそ26万人のうち、ことし4月から半年間で3か月以上学費を滞納している生徒は2835人、1.09%で、去年の同じ時期に比べて0.02ポイント増えました。

学費を滞納する生徒の割合は、国が就学支援金の支給を始めた平成22年度以降、年々減少していましたが、今回、増加に転じました。

また、経済的な理由で中退した生徒は32人、0.01%で横ばいでした。

調査に回答した高校からは、「母子家庭が増え、経済的に苦しい家庭が多い」とか「学費に充てるためアルバイトに追われ、部活動もできない生徒がいる」といった事例が寄せられたということです。

全国私立学校教職員組合連合の永島民男委員長は「ひとり親家庭の増加や地域の経済状況などが背景にあると思う。授業料だけでなく施設設備費も補助の対象に含めるなど、支援の充実が必要だ」と話しています。

2015年11月27日 読売新聞 朝刊 「教育」欄

2015年11月25日 18時15分

提供：リセマム



写真を拡大

全国私立学校教職員組合連合

学費を滞納している私立高校生が、わずかながら増えていたことが11月24日、全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）の調査結果から明らかになった。滞納生徒の割合は、全国平均1.09%に対し、もっとも高い兵庫県は3.30%と、自治体間によって開きもみられた。

調査は、2015年度上半期（4～9月末）において、3か月以上の学費滞納と経済的理由による中途退学を集約したもの。加盟校を中心に配布し、33都道府県の私立高校297校（対象生徒数261,267人）、私立中学校125校（対象生徒数44,453人）から回答があった。

3か月以上の学費滞納生徒がいる私立高校は、78.1%にあたる232校。生徒数は、調査対象者全体の1.09%となる2,835人。前年同時期の1.07%から微増した。

経済的理由での高校を中退した生徒は、22校32人。調査対象者全体に占める割合は前年と同じ0.012%で、横ばい状態となった。

全国私教連によると、2010年度に施行された就学支援金制度や都道府県による減免制度拡充により、9月末段階で3か月以上学費を滞納する生徒の割合は年々低下が続いていた。増加したのは、2010年以降では初めてとなる。

私立高校生の学費滞納の実態は、自治体によって差があり、格差が拡大している。滞納生徒比率を道府県別でみると、もっとも高かったのは兵庫県の3.30%で、全国平均1.09%より3倍以上高かった。北海道3.09%、青森県2.62%、岩手県2.37%など、北海道や東北地方で滞納生徒の割合が高い傾向もみられた。

全国私教連では、学費納入の困難さを生んだ要因は、家計収入の影響なども考えられるが、北海道や東北地方の各自治体の制度は、施設設備費などを含めた学費（学納金）補助制度ではなく授業料補助制度であり、生徒の実情に合っていないことなどが考えられると分析している。

一方、私立中学校で3か月以上の学費を滞納した生徒は54校127人。生徒全体に占める滞納生徒の割合は0.29%。前年の0.21%からやや増加した。経済的な理由で中退した生徒は、5校5人であった。

※クリックするとNHKサイトを離れます。

2015年11月26日 NHK Web NEWS

2015年11月25日 教育情報サイト「リセマム」
2015年11月25日 記事
全国私教連 HP も紹介

青森でも26日に記者発表を行っています。